

第2編

(5号炉及び6号炉に係る保安措置)

(保安に関する職務)

第5条

保安に関する職務のうち、本社組織の職務は次のとおり。

- (1) 社長は、トップマネジメントとして、管理責任者を指揮し、品質マネジメントシステムの構築、実施、維持、改善に関して、保安活動を統轄するとともに、関係法令及び保安規定の遵守の意識を定着させるための活動並びに健全な安全文化を育成及び維持するための活動を統轄する。また、保安に関する組織（原子炉主任技術者を含む。）から適宜報告を求め、「トラブル等の報告マニュアル」に基づき、原子力安全を最優先し必要な指示を行う。
 - (2) 内部監査室長は、管理責任者として、品質保証活動に関わる監査を統括管理する。また、関係法令及び保安規定の遵守の意識を定着させるための活動並びに健全な安全文化を育成及び維持するための活動を統括する（内部監査室に限る。）。
 - (3) 福島第一原子力監査グループは、品質保証活動の監査を行う。
 - (4) 廃炉・汚染水対策最高責任者は、管理責任者として、プロジェクトマネジメント室、廃炉安全・品質室、廃炉資材調達センター、原子力安全・統括部、原子力運営管理部、原子力人材育成センターの長及び所長を指導監督し、廃炉・汚染水処理業務を統括する。また、関係法令及び保安規定の遵守の意識を定着させるための活動並びに健全な安全文化を育成及び維持するための活動を統括する（内部監査室を除く。）。
 - (5) プロジェクトマネジメント室は、福島第一廃炉推進カンパニーにおける廃炉全体の中長期的な工程、人的資源の計画、実施計画の策定及び管理並びに各プロジェクトの進捗状況の監視・評価及び人的資源の再配分に関する業務を行う。
 - (6) 安全・リスク管理グループは、保安管理及び原子力安全の総括（安全評価、リスク管理を含む。）に関する業務を行う。
 - (7) 品質向上グループは、不適合管理及び改善活動全般（設計・開発の変更管理、調達を含む。）に関する業務を行う。
 - (8) 基盤整備グループは、品質保証体系の総括、品質管理のための基盤の整備及び原子力保安検査に関する業務を行う。
 - (9) 廃炉資材調達センターは、調達先の評価・選定に関する業務を行う。
 - (10) 原子力安全・統括部は、福島第一廃炉推進カンパニーにおける安全・品質の管理に関する業務を行う。
 - (11) 原子力運営管理部は、福島第一原子力発電所の運転に関する業務（プロジェクトマネジメント室所管業務を除く。）を行う。
 - (12) 原子力人材育成センターは、保安教育及びその他必要な教育の総括に関する業務を行う。
2. 保安に関する職務のうち、発電所組織の職務は次のとおり。なお、保全のために行う設計、建設・設置及び保守管理については、第107条（施設管理計画）に基づき実施

する。

- (1) 所長は、廃炉・汚染水対策最高責任者を補佐し、発電所における保安に関する業務を統括し、その際には主任技術者の意見を尊重する。
- (2) 資材グループは、調達に関する業務を行う。
- (3) 労務人事グループは、要員の計画・管理に関する業務を行う。
- (4) ICT推進グループは、情報システム設備の保守管理に関する業務を行う。
- (5) 汚染水対策プログラム部は、1～4号炉に係る安全確保設備等（「安全確保設備等」の定義は第11条による。）のうち、汚染水処理設備等、滞留水を貯留している建屋、多核種除去設備等、サブドレン他水処理施設、雨水処理設備等及び油処理装置のプロジェクトの計画及び管理に関する業務を行う。
- (6) プール燃料取り出しプログラム部は、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、使用済燃料プール設備及び使用済燃料プールからの燃料取り出し設備、5号炉及び6号炉に係る原子炉施設のうち、5・6号機燃料取扱系及び燃料貯蔵設備、その他安全確保設備等のうち、使用済燃料乾式キャスク仮保管設備並びに使用済燃料共用プール設備のプロジェクトの計画及び管理並びにこれらに係る燃料管理に関する業務を行う。また、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、使用済燃料プール設備（使用済燃料プール）、使用済燃料プールからの燃料取り出し設備、その他安全確保設備等のうち、使用済燃料乾式キャスク仮保管設備の機械設備並びに建築設備の設計、建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。
- (7) 燃料デブリ取り出しプログラム部は、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、燃料デブリ取り出しに関する設備、原子炉圧力容器・格納容器注水設備、原子炉圧力容器・格納容器ほう酸水注入設備、原子炉格納容器内室素封入設備及び原子炉格納容器ガス管理設備に係る設備のプロジェクトの計画及び管理並びにこれらに係る機械設備の設計、建設・設置及び保守管理に関する業務（共用機械設備GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (8) 廃棄物対策プログラム部は、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設、放射性物質分析・研究施設第1棟並びに減容処理設備のプロジェクトの計画及び管理に関する業務を行う。
- (9) 敷地全般管理・対応プログラム部は、5号炉及び6号炉に係る原子炉施設、屋外エリアのプロジェクトの計画及び管理に関する業務（各プログラム部長が所管する業務を除く。）を行う。
- (10) 機械技術グループは、機械設備の設計に関する業務（機械技術GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (11) 地下水対策技術グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等（滞留水移送装置）、滞留水を貯留する建屋（陸側遮水壁）、サブドレン他水処理施設及び油処理装置に係る機械設備の設計に関する業務を行う。

- (12) 処理・貯留設備技術グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等（滞留水移送装置を除く。）、多核種除去設備等及び雨水処理設備等に係る機械設備の設計に関する業務を行う。
- (13) 電気技術グループは、電気設備の設計に関する業務（配電・電路GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (14) 配電・電路グループは、構内配電線設備の設計、建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。
- (15) 計装技術グループは、計装設備の設計に関する業務を行う。
- (16) 通信システムグループは、通信設備の設計、建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。
- (17) 土木基盤技術グループは、土木設備の設計に関する業務（土木水対策技術GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (18) 土木水対策技術グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等、滞留水を貯留する建屋、サブドレン他水処理施設、雨水処理設備等及び原子炉圧力容器・格納容器注水設備（処理水バッファタンク）、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（サイトバンカ及び廃棄物集中処理建屋）に係る土木設備の設計に関する業務を行う。
- (19) 建築保守技術グループは、既設建築設備に係る設計に関する業務を行う。
- (20) 建築建設技術グループは、新設建築設備に係る設計に関する業務を行う。
- (21) 1～4号当直は、1～4号炉に係る安全確保設備等、その他安全確保設備等のうち、使用済燃料共用プール設備の運転管理に関する業務（1～4号当直長以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (22) 5・6号当直は、5号炉及び6号炉に係る原子炉施設、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設の運転管理に関する業務（5・6号当直長以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (23) 水処理当直は、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等、滞留水を貯留する建屋、多核種除去設備等及びサブドレン他水処理施設（地下水ドレン集水設備を除く。）の運転管理（運用支援GM、作業管理GM及び水処理計画GMが所管する業務を除く。）に関する業務を行う。
- (24) 運用支援グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等、5号炉及び6号炉に係る原子炉施設、その他安全確保設備等のうち、使用済燃料共用プール設備、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備を除く。）の運転管理のうち、マニュアル・手順書及び設備管理に関する業務を行う。また、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、原子炉圧力容器・格納容器注水設備（ろ過水タンク、純水タンク及び原水地下タンク）、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（雑固体廃棄物焼却設備

及び増設雑固体廃棄物焼却設備), 大型機器除染設備並びに減容処理設備の運用に関する業務を行う。

- (25) 水処理計画グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等の運転管理のうち, 汚染水及び滞留水の移送, 処理及び貯留の運転計画に関する業務を行う。
- (26) 作業管理グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等, 5号炉及び6号炉に係る原子炉施設, その他安全確保設備等のうち, 使用済燃料共用プール設備, 放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設並びに大型機器除染設備の保守作業管理に関する業務を行う。また, 運転管理に関する業務の支援(巡視点検, 定例試験, 各設備の運転操作等)を行う(当直長が所管する業務に限る)。
- (27) 保全計画グループは, 保守の総括に関する業務を行う。
- (28) 1～6号機械設備グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等, 5号炉及び6号炉に係る原子炉施設に係る機械設備の建設・設置及び保守管理, 水貯蔵タンク及び使用済燃料プールの水質管理に関する業務(1～6号機械設備GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。)を行う。また, 1～4号炉に係る安全確保設備等のうち, 原子炉圧力容器・格納容器注水設備(消防車), 使用済燃料プール設備(消防車及びコンクリートポンプ車), 5号炉及び6号炉に係る原子炉施設のうち, 5・6号炉冷却用並びに使用済燃料プール用消防車の運用及び保守管理に関する業務を行う。
- (29) 共用機械設備グループは, その他安全確保設備等の機械設備の建設・設置及び保守管理に関する業務(共用機械設備GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。)を行う。また, 1～4号炉に係る安全確保設備等のうち, 原子炉圧力容器・格納容器注水設備(ろ過水タンク, 純水タンク及び原水地下タンク)に係る機械設備の保守管理に関する業務を行う。
- (30) 地下水対策設備グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等のうち, 汚染水処理設備等(滞留水移送装置)に係る機械設備の保守管理, 滞留水を貯留する建屋(陸側遮水壁), サブドレン他水処理施設に係る機械設備の建設・設置及び保守管理並びに油処理装置に係る機械設備の建設・設置, 運転管理及び保守管理に関する業務(運用支援GM, 作業管理GM, 水処理計画GMが所管する業務を除く。)を行う。
- (31) 処理設備グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等のうち, 汚染水処理設備等及び多核種除去設備等に係る機械設備の建設・設置及び保守管理に関する業務(地下水対策設備GM, 貯留設備GMが所管する業務を除く。)を行う。
- (32) 貯留設備グループは, 1～4号炉に係る安全確保設備等のうち, 汚染水処理設備等(貯留設備)の土木設備の保守管理, 汚染水処理設備等(貯留設備の付帯設備)並びに雨水処理設備等の建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。
- (33) 電気設備保守グループは, 電気設備の保守管理並びに電源車の運用及び保守管理に関する業務(配電・電路GM及び建築設備保守GMが所管する業務を除く。)を行う。

- (34) 電気設備建設グループは、電気設備の建設・設置に関する業務（配電・電路GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (35) 燃料計装設備グループは、計装設備の建設・設置及び保守管理に関する業務（燃料計装設備GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (36) 水処理計装設備グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等、滞留水を貯留する建屋、多核種除去設備等、サブドレン他水処理施設、油処理装置、5号炉及び6号炉に係る原子炉施設のうち、5・6号炉仮設設備（滞留水貯留設備）、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設、放射性物質分析・研究施設第1棟、大型機器除染設備並びに減容処理設備に係る計装設備の建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。
- (37) 土木基盤設備グループは、土木設備の建設・設置及び保守管理に関する業務（土木水対策設備GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (38) 土木水対策設備グループは、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等（貯留設備を除く。）、滞留水を貯留する建屋及びサブドレン他水処理施設、雨水処理設備等及び原子炉圧力容器・格納容器注水設備（処理水バッファタンク）、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設（サイトバンカ及び廃棄物集中処理建屋）に係る土木設備の建設・設置及び保守管理に関する業務を行う。また、1～4号炉に係る安全確保設備等のうち、汚染水処理設備等（貯留設備）に係る土木設備の建設・設置及びサブドレン他水処理施設（地下水ドレン集水設備）の運転管理に関する業務を行う。
- (39) 建築設備保守グループは、建築設備の保守管理に関する業務（建築設備保守GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。また、その他安全確保設備等のうち、大型機器除染設備に係る電気設備の保守管理に関する業務を行う。
- (40) 建築設備建設グループは、建築設備の建設・設置に関する業務（建築設備建設GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (41) 保安総括グループは、放射線管理のうち、放射線防護に係る装備品の管理、計測器の管理、放射線防護教育、管理区域入域許可等の管理及び放射線従事者登録に関する業務（保安総括GM以外の各プログラム部長及び各GMが所管する業務を除く。）を行う。
- (42) 放射線防護グループは、放射線管理のうち、出入管理、個人線量管理及び構内施設（免震重要棟など）の放射線測定に関する業務を行う。
- (43) 放出・環境モニタリンググループは、放射線管理のうち、発電所内外の陸域・海域の環境モニタリング、放射性廃棄物管理のうち、液体廃棄物等の排水管理、1～4号炉等からの気体廃棄物の放出測定管理及び5・6号炉からの放射性気体廃棄物の放出管理に関する業務を行う。

- (44) 分析評価グループは、分析施設の運用、放射能・化学分析機器の管理並びに放射性物質分析・研究施設第1棟の運用及び保守管理、分析・データ評価に関する業務を行う。
 - (45) 固体廃棄物グループは、その他安全確保設備等のうち、放射性固体廃棄物等の管理施設及び関連施設並びに大型廃棄物保管庫における放射性廃棄物の管理に関する業務を行う。
 - (46) 労働安全・防火グループは、防災安全の総括並びに初期消火活動のための設備の運用及び体制の整備に関する業務を行う。
 - (47) 原子力防災グループは、原子力防災の総括及び緊急時対応の訓練計画・実施に関する業務を行う。
 - (48) 防護管理グループは、周辺監視区域並びに保全区域の管理及び設備の運用に関する業務を行う。
3. 各職位は次のとおり、当該業務にあたる。
- (1) プロジェクトマネジメント室長及び廃炉安全・品質室長は、廃炉・汚染水対策最高責任者を補佐し、廃炉・汚染水対策最高責任者が各組織を指導監督するための報告及び助言を行うとともに、発電所組織が業務を行うための支援及び助言を行う。また、第4条の定めのとおり、当該室が所管するグループの業務を統括管理する。
 - (2) 本社各部長（廃炉資材調達センター所長及び原子力人材育成センター所長を含む。）は、廃炉・汚染水対策最高責任者を補佐し、第4条の定めのとおり、当該部が所管するグループの業務を統括管理する。
 - (3) 業務統括室長は、所長を補佐し、第4条の定めのとおり、所管するグループの業務を統括管理する。
 - (4) 各プログラム部長は、所長を補佐し、所管するグループの業務を統括管理する。
 - (5) 計画・設計センター所長は、所長を補佐し、第4条の定めのとおり、所管するグループの業務を統括管理する。
 - (6) 建設・運用・保守センター所長は、所長を補佐し、第4条の定めのとおり、所管する各部の業務を統括管理する。
 - (7) 防災・放射線センター所長は、所長を補佐し、第4条の定めのとおり、所管する各部の業務を統括管理する。
 - (8) 発電所各部長は、第4条の定めのとおり、当該部が所管するグループの業務を統括管理する。
 - (9) 本社廃炉安全・品質室各グループマネージャー及び発電所各グループマネージャー（以下「各GM」といい、当直長を含む。）は、グループ員（当直員を含む。）を指示・指導し、所管する業務を遂行するとともに、所管業務に基づき緊急時の措置、保安教育ならびに記録及び報告を行う。
 - (10) グループ員（当直員を含む。）は、GMの指示・指導に従い、業務を遂行する。

第6章 放射性廃棄物管理

(放射性固体廃棄物の管理)

第87条

各プログラム部長及び各GMは、次に定める放射性固体廃棄物等の種類に応じて、それぞれ定められた処理を施した上で、当該の廃棄施設等に貯蔵^{*1}又は保管する。

- (1) 原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等は、プール燃料取り出しプログラム部長が使用済燃料プールに貯蔵、若しくはチャンネルボックス等については使用済燃料共用プールに貯蔵する。
 - (2) 5号炉及び6号炉で発生した使用済樹脂及びフィルタスラッジは、当直長が使用済樹脂貯蔵タンク等に貯蔵する。また、5号炉及び6号炉で発生した使用済樹脂を焼却する場合には、運用支援GMが雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入すること等により汚染の広がりを防止する措置を講じた上で、固体廃棄物GMが固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）に保管する。
 - (3) その他の雑固体廃棄物は、各プログラム部長及び各GMがドラム缶等の容器に封入すること等により汚染の広がりを防止する措置を講じ、固体廃棄物GMが貯蔵庫に保管する。また、その他の雑固体廃棄物を焼却する場合には、運用支援GMが雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備で焼却し、焼却灰をドラム缶等の容器に封入すること等により汚染の広がりを防止する措置を講じた上で、固体廃棄物GMが貯蔵庫に保管する。
 - (4) 金属及びコンクリート廃棄物は、運用支援GMが減容処理設備で減容し、減容した廃棄物を容器に収納すること等により汚染の広がりを防止する措置を講じた上で、固体廃棄物GMが貯蔵庫に保管する。
2. 各プログラム部長及び各GMは、放射性固体廃棄物を封入又は固型化したドラム缶等^{**2}の容器には、放射性廃棄物を示す標識を付け、かつ表120-1の放射性固体廃棄物に係る記録と照合できる整理番号をつける。
 3. 各プログラム部長及び各GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。
 - (1) 固体廃棄物GMは、貯蔵庫における放射性固体廃棄物の保管状況を確認するために、1ヶ月に1回貯蔵庫を巡視するとともに、事故前の保管量の推定値を元に保管物の出入りを確認する。
 - (2) 当直長は、使用済樹脂貯蔵タンク等における5号炉及び6号炉で発生した使用済樹脂及びフィルタスラッジの貯蔵状況を監視し、3ヶ月に1回貯蔵量を確認する。

(3) 固体廃棄物GMは、サイトバンカにおける原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等について、事故前の保管量の推定値を元に保管物を確認する。また、プール燃料取り出しプログラム部長は、使用済燃料プールにおける原子炉内で照射された使用済制御棒、チャンネルボックス等について、事故前の貯蔵量の推定値を元に貯蔵物の出入りを確認するとともに、使用済燃料共用プールについては、原子炉内で照射されたチャンネルボックス等の貯蔵状況を確認するために、1ヶ月に1回使用済燃料共用プールを巡視するとともに、3ヶ月に1回貯蔵量を確認する。

4. 固体廃棄物GMは貯蔵庫及びサイトバンカの目につきやすい場所に管理上の注意事項を掲示する。

5. 各プログラム部長及び各GMは管理対象区域内において放射性固体廃棄物を運搬する場合は、次の事項を遵守する。

(1) 容器等の車両への積付けは、運搬中に移動、転倒又は転落を防止する措置を講じること。

(2) 法令に定める危険物と混載しないこと。

※1：貯蔵とは、保管の前段階のもので、廃棄とは異なるものをいう。

※2：ドラム缶等とは、ドラム缶に収納された放射性固体廃棄物、ドラム缶以外の容器に収納された放射性固体廃棄物、開口部閉止措置を実施した大型廃棄物をいう。

(発電所の敷地内で発生した瓦礫等の管理)

第87条の2

発電所の敷地内で発生した瓦礫等^{*1}について、固体廃棄物GMは、固体廃棄物貯蔵庫（以下「貯蔵庫」という。）及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設^{*2}及び伐採木一時保管槽^{*3}を含む。）について、柵、ロープ等により区画を行い、人がみだりに立ち入りできない措置を講じる。また、遮へいが効果的である場合は遮へいを行う。

2. 各プログラム部長及び各GMは、次に定める瓦礫等の種類に応じて、回収したものを一時保管エリアに運搬する。また、切断等の減容処理や発電所敷地内での再利用をすることができる。なお、運用支援GMが雑固体廃棄物焼却設備及び増設雑固体廃棄物焼却設備で焼却する場合には、第87条に定める措置を講じる。また、運用支援GMが減容処理設備で減容する場合には、減容した瓦礫等を容器に収納すること等により汚染の広がりを防止する措置を講じた上で、固体廃棄物GMが貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリアに保管する。

(1) 発電所敷地内で発生した瓦礫類^{*4}は、各プログラム部長及び各GMが、瓦礫類の線量率を測定し、その線量率に応じて、固体廃棄物GMがあらかじめ定めた線量率の目安値に応じて指定した貯蔵庫、覆土式一時保管施設又は発電所内の屋外一時保管エリアに運搬し、遮へいや容器収納、シート養生等の措置を講じる。

(2) 発電所において発生した使用済保護衣等^{*5}は、固体廃棄物GMが、袋又は容器に収納して発電所内の一時保管エリアに運搬する。なお、固体廃棄物GMは圧縮等を行うことができる。

(3) 伐採木は、各プログラム部長及び各GMが、発電所内の屋外一時保管エリアに運搬する。配置の際には積載制限、通気性確保、伐採木一時保管槽への収納等の防火対策を講じる。

3. 固体廃棄物GMは、次の事項を確認するとともに、その結果異常が認められた場合には必要な措置を講じる。

(1) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等、伐採木の一時保管状況を確認するために、1週間に1回一時保管エリアを巡視するとともに、1ヶ月に1回一時保管量を確認する。

(2) 覆土式一時保管施設において、覆土完了後、槽内の溜まり水の有無を定期的に確認し、溜まり水が確認された場合には回収する。

(3) 伐採木一時保管槽において、定期的に温度監視を実施する。

(4) 貯蔵庫及び発電所内の一時保管エリア（覆土式一時保管施設及び伐採木一時保管槽を含む。）における瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木の一時保管エリアの空間線量率並びに空气中放射性物質濃度を定期的に測定するとともに、線量率測定結果を表示する。

- ※1：瓦礫等とは、瓦礫類、使用済保護衣等及び伐採木等の総称をいう。以下、本条において同じ。
- ※2：覆土式一時保管施設とは、線量低減対策として覆土による遮へい機能を有する一時保管施設をいう。以下、本条において同じ。
- ※3：伐採木一時保管槽とは、防火対策や線量低減対策として覆土をする一時保管槽をいう。以下、本条において同じ。
- ※4：瓦礫類とは、発電所敷地内において、今回の地震、津波又は水素爆発により発生した瓦礫並びに放射性物質によって汚染された資機材等の総称をいい、回収した土壌を含む。以下、本条において同じ。
- ※5：使用済保護衣等とは、使用済保護衣及び使用済保護具をいう。以下、本条において同じ。

(放射性気体廃棄物の管理)

第 89 条

分析評価GMは、表 89-1 に定める項目について、同表に定める頻度で測定し、測定した結果を放出・環境モニタリングGMに通知する。また、放出・環境モニタリングGMは、次の事項を管理するとともに、その結果を放出実施GMに通知する。

- (1) 排気筒等からの放射性気体廃棄物の放出による周辺監視区域外の空気中の放射性物質濃度の3ヶ月平均値が、法令に定める周辺監視区域外における空気中の濃度限度を超えないこと。
- (2) 排気筒等からの放射性物質（希ガス，よう素131）の放出量が、表 89-2 に定める放出管理目標値を超えないように努めること。

2. 放出実施GMは、放射性気体廃棄物を放出する場合は、排気筒等より放出し、排気筒モニタを監視する。

表 8 9 - 1

分 類	排気筒等	測定項目	計測器種類	測定頻度	放出実施 GM
放射性 気体廃棄物	・ 5, 6 号炉 共用排気筒	希ガス濃度	排気筒モニタ	常時 (建屋換気空調系 運転時)	当直長
		よう素 131 濃度 粒子状物質濃度 (主要ガンマ線 放出核種)	試料放射能 測定装置	1 週間に 1 回 (建屋換気空調系 運転時)	
	・ 焼却炉建屋 排気筒 ・ 増設焼却炉 建屋排気筒	粒子状物質濃度 (主要ガンマ線 放出核種, 全ベ ータ放射能)	試料放射能 測定装置	1 週間に 1 回 (建屋換気空調系 運転時)	運用支援 GM
		ストロンチウム 90 濃度	試料放射能 測定装置	3 ヶ月に 1 回 (建屋換気空調系 運転時)	
	・ 減容処理設 備排気口	粒子状物質濃度 (主要ガンマ線 放出核種, 全ベ ータ放射能)	試料放射能 測定装置	1 週間に 1 回 (建屋換気空調系 運転時)	運用支援 GM
		ストロンチウム 90 濃度	試料放射能 測定装置	3 ヶ月に 1 回 (建屋換気空調系 運転時)	

表 8 9 - 2

項 目	放出管理目標値
放射性気体廃棄物	
希ガス	2.8×10^{15} Bq/年
よう素 131	1.4×10^{11} Bq/年

第10章 保安教育

(所員への保安教育)

第118条

原子炉施設の運転及び管理を行う所員への保安教育を実施するにあたり、具体的な保安教育の内容及びその見直し頻度を「保安教育マニュアル（福島第一廃炉推進カンパニー）」に定め、これに基づき次の各号を実施する。

- (1) 原子力人財育成センター所長は、毎年度、原子炉施設の運転及び管理を行う所員への保安教育実施計画を表118-1, 2, 3の実施方針に基づいて作成し、原子炉主任技術者及び所長の確認を得て廃炉・汚染水対策最高責任者の承認を得る。
- (2) 原子力人財育成センター所長は、(1)の保安教育実施計画の策定にあたり、第6条第2項に基づき保安委員会の確認を得る。
- (3) 各プログラム部長及び各GMは、(1)の保安教育実施計画に基づき、保安教育を実施する。原子力人財育成センター所長は、年度毎に実施結果を所長及び廃炉・汚染水対策最高責任者へ報告する。

ただし、各プログラム部長及び各GMが、別途定められた基準に従い、各項目の全部又は一部について十分な知識及び技能を有しているものと認められた者については、該当する教育について省略することができる。

- (4) 原子力人財育成センター所長は、具体的な保安教育の内容について、定められた頻度に基づき見直しを行う。

所員への保安教育実施方針(総括表)

大分類	中分類	小分類(項目)	内容	実施時期	対象者及び教育時間※2						事務系所員
					当直長 当直副長	当直主任 当直副主任 主機操作員	補機操作員	放射線監視業務 処理業務の 業務に携わる者	燃料取扱いの 業務に携わる者	運転員以外の 技術系所員	
入所時に 実施する 教育 ※1	関係法令及び保安規定の 遵守に関すること	原子炉等規制法	原子炉等規制法に関連する法令の概要、並びに関係法令及び保安規定の遵守に関すること	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
		設備概要、主要系統の機能	原子炉のしくみ 原子炉容器等と主要機器の構造に関すること 原子炉冷却系統等と主要系統の機能・性能に関すること 非常の場合に講ずべき処置の概要	① (0.5時間以上)	② (0.5時間以上)	③ (0.5時間以上)	④ (0.5時間以上)	⑤ (0.5時間以上)	⑥ (0.5時間以上)	⑦ (0.5時間以上)	⑧ (0.5時間以上)
放射線業務 従事者 教育 ※1	放射線管理に関すること	関係法令及び保安規定の遵守に関すること	法、令、労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の関係事項 原子炉、放射線業務の廃棄設備及びその他の設備の構造に関すること 放射線管理の方法 管理区域への立入り及び退去の手順 外部放射線による線量当量率及び空気中の放射性物質の濃度の監視の方法 電離放射線が生体の細胞、組織、器官及び全身に与える影響	① (0.5時間以上)	② (0.5時間以上)	③ (0.5時間以上)	④ (0.5時間以上)	⑤ (0.5時間以上)	⑥ (0.5時間以上)	⑦ (0.5時間以上)	⑧ (0.5時間以上)
		放射線管理に関すること	非常の場合に講ずべき処置に関すること 放射線管理に関すること	① (0.5時間以上)	② (0.5時間以上)	③ (0.5時間以上)	④ (0.5時間以上)	⑤ (0.5時間以上)	⑥ (0.5時間以上)	⑦ (0.5時間以上)	⑧ (0.5時間以上)
その他 復教育	原子炉施設の運転に関すること	関係法令及び保安規定の遵守に関すること	非常の場合に講ずべき処置に関すること 原子炉施設保安規定	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
		運転管理	運転管理 運転点検に関すること 異常時の措置に関すること 定期試験運転に関すること 異常時対応(配電機器対応) 異常時対応(指廻、水汲断断) シミュレーションII(異常時・警報発生時対応操作) シミュレーションIII(異常時・警報発生時の判断・指揮命令)	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
その他 復教育	放射線管理に関すること	放射線管理	施設管理計画に関すること 放射線測定器の取扱い 管理区域への出入り管理等、区域管理に関すること 線量限度等、被ばく管理に関すること 外部放射線に係る線量当量率等の測定に関すること 管理区域外への移動等物品移動の管理に関すること 協力企業等の放射線防護に関すること	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
		放射線業務管理	放射線管理に関すること 燃料管理	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
その他 復教育	放射線業務管理	放射線業務管理	放射線管理に関すること 燃料管理	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)
		燃料管理	燃料管理に関すること 燃料の運搬及び貯蔵管理 燃料管理区域及び貯蔵等、原子炉汚染対策活動に関すること 燃料管理区域及び貯蔵等、原子炉汚染対策活動に関すること (ア)ランダム検査(ランダム検査を含む)	① (1.0時間以上)	② (1.0時間以上)	③ (1.0時間以上)	④ (1.0時間以上)	⑤ (1.0時間以上)	⑥ (1.0時間以上)	⑦ (1.0時間以上)	⑧ (1.0時間以上)

※1:各プログラム習熟度及び各GCMが、別途定められた基準に依り、各科目の全項目又は一部について十分な知識及び技能を有しているか認められた者については、該当する教育については省略することができ、
 ※2:各対象者に必要とされている教育項目は、対象者ととなった時点から課せられる。
 ※3:運転員には作業管理グループ員を含む。
 ※4:アラウンドアラウンドネット対応については、原子力防災組織における教育受講対象者の要員を対象とする。

対象者及び教育時間は、表118-2参照

対象者、実施時期及び教育時間については、表118-3参照

対象者、実施時期及び教育時間については、表118-3参照

() :合計の教育時間

表118-3

所員への保安教育実施方針(運転員)

中分類	保安教育の内容		内 容	対象者※1 運転員※2				実施時期及び教育時間
	小分類 (項目)	細目		当直長 当直副長	当直主任 当直副主任 主機操作員	補機操作員	放射線廃棄物 処理設備の 業務に携わる者	
間接法令及び保安 規定の遵守に関する こと	原子力施設保安規定	原子力施設保安規定	保安規定(総則、品質保証、体制及び評価、保安教育、記録及び報告に関する項目)の概要、並びに関係法令及び保安規定の遵守に関する事項	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			保安規定に関する各組織及び各職務の具体的な役割と確認すべき点	◎	×	×	×	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で24時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			運転上の通則についての概要	◎	◎	◎	◎	<廃棄物処理設備の業務に関わる者> 3年間で24時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			運転上の制限の概要	◎	◎	◎	◎	<廃棄物処理設備の業務に関わる者> 3年間で24時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			巡視点検の範囲と確認項目	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			各設備の運転操作の概要(現場操作)	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			警報発生時の対応(現場操作)	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			運転上の制限の適用と根拠	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			運転上の制限の具体的な制限事項のガイダンス	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			巡視点検の根拠と基準値	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
原子力施設等の運転に 関すること	運転管理	運転管理	各設備の運転操作と監視項目	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			警報発生時の対応操作(中央操作室)	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			異常時対応 (中央操作室内対応)	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			異常時操作の対応(中央操作室)	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			制限及び制限を満足しない場合の措置の根拠と運用	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			異常時の措置を実施する際のガイダンスの根拠	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			異常時操作の監視項目	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			シミュレーション訓練 I	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			シミュレーション訓練 II	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			シミュレーション訓練 III	◎	◎	◎	◎	<燃料取扱いの業務に関わる者> 3年間で3時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
燃料物量及び核 燃料物質によって汚 染された物の取扱い に関すること	放射性廃棄物 管理	放射性廃棄物 管理	施設管理計画に関すること I	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			施設管理計画に関すること II	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			放射性固体、液体、気体廃棄物の管理に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の臨界管理に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)
			燃料の運搬及び貯蔵に関すること	◎	◎	◎	◎	<当直長、当直副長、当直主任、当直副主任、主機操作員、補機操作員> 3年間で30時間以上※3 ※4(上記※4と同体内)

◎:委員が教育の対象(関連する業務内容に応じて教育内容に濃淡はある)

×:教育の対象外

※1:各対象者に要求されている教育項目は、対象者となった時点から課せられる。

※2:運転員には作業管理グループ員を含む。

※3:運転員に於いては、以下のとおり。

・本教育は、同一細目であっても対象者の職种に応じて理解の範囲、深さに差がある。(ある教育で、後者の細目をカバーする場合もある)

・この年間で○の時間以上とは、運転員が行う一連の教育の時間であり、上表はこの教育時間の中に含まれている。

(上表の表の細目の時間を累積した時間ではない)

・各細目の内容が密接に関わっていることから細目毎の時間の区別に行わない。

附 則

附則（ ）

(施行期日)

第1条

この規定は、原子力規制委員会の認可を受けた日から10日以内に施行する。

2. 第5条, 第87条, 第87条の2及び第89条については、減容処理設備の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。
3. 添付1（管理区域図）の全体図及び減容処理建屋の管理区域図面並びに添付2（管理対象区域図）の全体図及び減容処理建屋の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和3年2月2日 原規規発第2102022号）

(施行期日)

第1条

この規定は、令和3年4月1日から施行する。

附則（令和2年8月3日 原規規発第2008037号）

(施行期日)

第1条

2. 添付1（管理区域図）の全体図における免震重要棟及び入退域管理棟, 添付2（管理対象区域図）の全体図における免震重要棟及び入退域管理棟並びに免震重要棟及び入退域管理棟の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年5月27日 原規規発第2005271号）

(施行期日)

第1条

2. 第5条については、大型廃棄物保管庫の運用を開始した時点から適用することとし、それまでの間は従前の例による。
3. 添付1（管理区域図）の全体図及び大型廃棄物保管庫の管理区域図面並びに添付2（管理対象区域図）の全体図及び大型廃棄物保管庫の管理対象区域図面の変更は、それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし、それまでの間は従前の例による。

附則（令和2年2月13日 原規規発第2002134号）

(施行期日)

第1条

2. 第5条, 第87条, 第87条の2及び第89条の表89-1における増設焼却炉建屋排気筒から放出される放射性気体廃棄物の管理については, 増設雑固体廃棄物焼却設備の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。
4. 添付1 (管理区域図) の全体図における増設焼却炉建屋及び増設焼却炉建屋の管理区域図面並びに添付2 (管理対象区域図) の全体図における増設焼却炉建屋及び増設焼却炉建屋の管理対象区域図面の変更は, それぞれの区域の区域区分の変更をもって適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則 (平成31年1月28日 原規規発第1901285号)

(施行期日)

第1条

2. 第5条については, 油処理装置の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則 (平成29年3月7日 原規規発第1703071号)

(施行期日)

第1条

2. 第5条については, 放射性物質分析・研究施設第1棟の運用を開始した時点から適用することとし, それまでの間は従前の例による。

附則 (平成25年8月14日 原規福発第1308142号)

(施行期日)

第1条

第61条において, 非常用発電機の運用を開始するまでは, 必要な電力供給が可能な場合, 他号炉の非常用ディーゼル発電機又は可搬式発電機を非常用発電設備とみなすことができる。

添付1については核物質防護上の理由から
公開しないこととしております。

添付1 管理区域図

(第92条の2及び第93条の3関連)

添付2については核物質防護上の理由から
公開しないこととしております。

添付2 管理対象区域図

(第92条, 第93条及び第93条の2関連)